

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 福岡財務支局長 |
| 【提出日】 | 2020年2月28日 |
| 【事業年度】 | 第120期（自 2018年12月1日 至 2019年11月30日） |
| 【会社名】 | 岡野バルブ製造株式会社 |
| 【英訳名】 | OKANO VALVE MFG.CO.LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 岡野 武治 |
| 【本店の所在の場所】 | 北九州市門司区中町1番14号 |
| 【電話番号】 | 093(372)1131（代） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役総務部長 木村 浩一 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 北九州市門司区中町1番14号 |
| 【電話番号】 | 093(372)1131（代） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役総務部長 木村 浩一 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第116期 | 第117期 | 第118期 | 第119期 | 第120期 |
|--|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 2015年11月 | 2016年11月 | 2017年11月 | 2018年11月 | 2019年11月 |
| 売上高 (千円) | 7,624,708 | 7,501,002 | 8,304,964 | 7,577,394 | 6,663,904 |
| 経常利益又は経常損失() (千円) | 615,591 | 419,623 | 373,718 | 8 | 792,611 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円) | 342,001 | 226,304 | 193,948 | 165,033 | 983,401 |
| 包括利益 (千円) | 357,803 | 137,923 | 263,221 | 169,509 | 1,015,250 |
| 純資産 (千円) | 9,091,585 | 9,194,551 | 9,422,121 | 9,556,468 | 8,491,533 |
| 総資産 (千円) | 11,153,912 | 11,206,617 | 14,126,581 | 13,835,461 | 12,844,764 |
| 1株当たり純資産 (円) | 523.69 | 5,296.46 | 5,428.56 | 5,506.52 | 4,913.10 |
| 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失() (円) | 19.70 | 130.36 | 111.73 | 95.09 | 567.49 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 81.5 | 82.0 | 66.7 | 69.1 | 66.1 |
| 自己資本利益率 (%) | 3.8 | 2.5 | 2.1 | 1.7 | - |
| 株価収益率 (倍) | 17.4 | 20.4 | 25.0 | 28.4 | - |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 1,075,989 | 143,759 | 557,612 | 776,499 | 833,353 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 455,069 | 168,548 | 245,322 | 2,681,509 | 152,617 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 82,083 | 68,311 | 2,446,066 | 37,507 | 127,862 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (千円) | 1,790,415 | 1,409,797 | 4,168,153 | 2,225,636 | 2,778,510 |
| 従業員数 (名) | 432 | 437 | 441 | 438 | 391 |
| (ほか、平均臨時雇用者数) | (39) | (40) | (35) | (44) | (79) |

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第116期から第119期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第120期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 2017年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第117期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益を算定しております。

4 第120期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第116期 | 第117期 | 第118期 | 第119期 | 第120期 |
|--------------------------------|-------------|-------------|----------------|-------------|-------------|
| 決算年月 | 2015年11月 | 2016年11月 | 2017年11月 | 2018年11月 | 2019年11月 |
| 売上高 (千円) | 7,570,352 | 7,409,938 | 8,237,294 | 7,525,505 | 6,602,942 |
| 経常利益又は経常損失 () (千円) | 429,304 | 333,597 | 393,417 | 90,492 | 735,849 |
| 当期純利益又は当期純損失 () (千円) | 220,658 | 173,639 | 206,283 | 281,432 | 924,939 |
| 資本金 (千円) | 1,286,250 | 1,286,250 | 1,286,250 | 1,286,250 | 1,286,250 |
| 発行済株式総数 (千株) | 17,930 | 17,930 | 1,793 | 1,793 | 1,793 |
| 純資産 (千円) | 8,315,203 | 8,433,287 | 8,640,804 | 8,868,527 | 7,865,487 |
| 総資産 (千円) | 10,334,103 | 10,359,356 | 13,339,417 | 13,197,321 | 12,179,550 |
| 1株当たり純資産 (円) | 478.97 | 4,857.94 | 4,978.41 | 5,110.12 | 4,550.87 |
| 1株当たり配当額 (円) | 2.00 | 2.00 | 20.00 | 20.00 | 20.00 |
| (内1株当たり中間配当額) (円) | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) |
| 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円) | 12.71 | 100.02 | 118.84 | 162.15 | 533.76 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 80.5 | 81.4 | 64.8 | 67.2 | 64.6 |
| 自己資本利益率 (%) | 2.7 | 2.1 | 2.4 | 3.2 | - |
| 株価収益率 (倍) | 27.0 | 26.6 | 23.5 | 16.7 | - |
| 配当性向 (%) | 15.7 | 20.0 | 16.8 | 12.3 | - |
| 従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名) | 269 (39) | 254 (40) | 199 (32) | 201 (40) | 206 (36) |
| 株主総利回り (%) | 98.9 | 77.4 | 81.7 | 79.7 | 59.0 |
| (比較指標: 配当込み TOPIX) (%) | (114.2) | (108.6) | (135.2) | (128.5) | (134.3) |
| 最高株価 (円) | 448 | 377 | 313 (3,020) | 2898 | 2,740 |
| 最低株価 (円) | 311 | 237 | 262 (2,784) | 2480 | 1,850 |

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第116期から第119期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第120期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 2017年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第117期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益を算定しております。

4 第120期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

6 2017年6月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合したため、第118期の株価につきましては株式併合前の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合後の最高・最低株価を記載しております。

2【沿革】

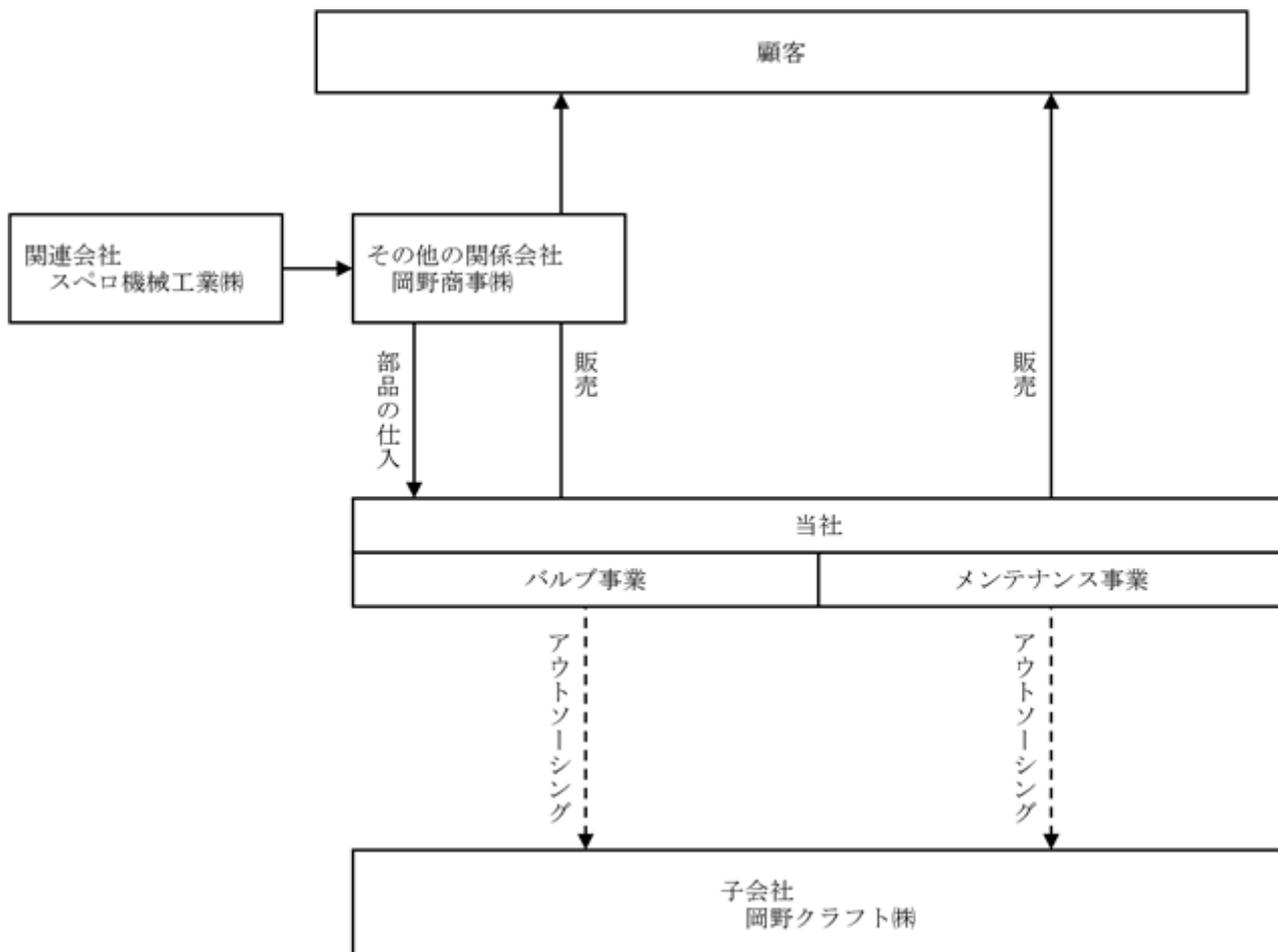
- 1926年11月 岡野満が、門司市小森江（現北九州市門司区）に岡野商会を創設し、動力用高温高压バルブの製作を開始した。
- 1935年3月 現本社所在地に新工場を建設し移転した。
- 1936年2月 資本金30万円をもって、岡野バルブ製造株式会社を設立した。
- 1943年12月 福岡県行橋市に行橋工場を新設し、素材から完成品までの一貫生産を確立した。
- 1950年8月 門司工場を機械加工・組立・試験の専門工場に改編し、行橋工場を素材生産専門工場に編成替えを行った。
- 1962年4月 東京証券取引所市場第2部及び福岡証券取引所に株式を上場した。
- 1964年9月 福岡県行橋市にスペロ機械工業株式会社を設立した（現・持分法適用関連会社）。
- 1968年6月 BWR用バルブを日本原子力発電所敦賀1号に納入し、原子力用バルブの本格的生産を開始した。
- 1979年9月 福岡県北九州市に岡野サービス株式会社を設立した。
- 1989年3月 福岡県北九州市に岡野メンテナンス株式会社を設立した。
- 1989年4月 福岡県行橋市に岡野工業株式会社を設立した。
- 1994年10月 国際標準化機構によるISO9001認証を取得した。
- 2000年10月 子会社岡野サービス株式会社は、子会社岡野工業株式会社を吸収合併した。
- 2000年10月 国際標準化機構による環境管理システムに関するISO14001認証を取得した。
- 2007年6月 福島県双葉郡の福島第一事業所内にメンテナンス技能研修センターを建設した（2011年3月 東日本大震災の被災により閉鎖）。
- 2007年11月 福岡県行橋市の行橋工場内にメンテナンス技能研修センターを建設した。
- 2009年5月 中華人民共和国国家核安全局より、原子力発電所用弁の製作納入に関する事業者としての登録が認定された。
- 2010年11月 米国機械学会（ASME）による原子力規格認証「Nスタンプ」を取得した。
- 2013年10月 子会社岡野メンテナンス株式会社は、子会社岡野サービス株式会社を吸収合併し、商号を岡野クラフト株式会社に変更した（現・連結子会社）。
- 2014年4月 平田バルブ工業株式会社と資本業務提携を締結した。
- 2018年1月 福岡県行橋市の行橋工場内に新工場を増設し、門司工場を移設・統合した。

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、子会社1社、関連会社1社及びその他の関係会社1社により構成）は、バルブ事業及びメンテナンス事業を主たる業務としております。また、当社の受注、販売活動は、岡野商事㈱（その他の関係会社）を主な代理店として行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置づけは、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

- バルブ事業.....当社は、主に発電所向け原子力弁・一般弁等を製造・販売しております。
 製造工程については、岡野クラフト㈱（子会社）にアウトソーシングしております。また、その他の関係会社である岡野商事㈱より部品等の一部を仕入れております。
- メンテナンス事業.....当社は、発電所等のバルブの安全性・健全性を維持するため、定期検査を主体としたバルブメンテナンスを行っております。
 当該業務のうち一部については、岡野クラフト㈱（子会社）にアウトソーシングしております。



- (注) 1 上記子会社の岡野クラフト㈱は、連結子会社であります。
 2 上記関連会社のスペロ機械工業㈱は、持分法適用関連会社であります。

4【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 (千円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 議決権の 被所有割 合(%) | 関係内容 |
|---------------------------|---------|-------------|-----------------------|---------------------|----------------------|---|
| (連結子会社) 岡野クラフト(株) | 福岡県行橋市 | 10,000 | バルブ事業 メンテナ ンス事業 | 100 | | 当社製品の機械加工・出 荷業務・鋳鋼処理 当社メンテナンス事業の 外注 役員の兼任1名 |
| (持分法適用関連会社) スベロ機械工業(株) | 福岡県行橋市 | 40,000 | バルブ事業 | 40.0 | | 土地の賃貸 |
| (その他の関係会社) 岡野商事(株) | 北九州市門司区 | 90,000 | 総合商社 | | 21.6 | 当社製品等の販売・部品 等の購入、建物等の賃貸 役員の兼任4名 |

- (注) 1 連結子会社及び持分法適用関連会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 上記連結子会社は、特定子会社に該当いたしません。
3 上記関係会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
4 上記連結子会社の売上高の連結売上高に占める割合は10%を超えていないため、主要な損益情報等は記載していません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年11月30日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------|----------|
| バルブ事業 | 216 (39) |
| メンテナンス事業 | 128 (22) |
| 全社(共通) | 47 (18) |
| 合計 | 391 (79) |

- (注) 1 従業員は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 臨時従業員には、再雇用者、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2019年11月30日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|----------|---------|-----------|-----------|
| 206 (36) | 40.6 | 16.1 | 6,067,145 |

| セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------|----------|
| バルブ事業 | 92 (20) |
| メンテナンス事業 | 71 (8) |
| 全社(共通) | 43 (8) |
| 合計 | 206 (36) |

- (注) 1 従業員は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 3 臨時従業員には、再雇用者、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

当社には、1946年に結成された労働組合があり、JAM九州・山口に加盟しております。2019年11月30日現在の組合員総数は221名であります。労働組合との間で特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社には労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1)バルブ事業

バルブ事業におきましては、受注・生産絶対量増大による事業規模拡大とそれによる収益性向上を基本戦略としております。具体的には、国内と比較して大規模な海外市場での受注活動へ注力するとともに、製造分野においては新工場への生産機能集約による生産能力と生産効率の極大化によって、受注・生産絶対量増大を実現します。更に、変動する生産量への柔軟な対応による生産効率の向上を目的として、アウトソーシングの有効活用を推進してまいります。

(2)メンテナンス事業

メンテナンス事業におきましては、将来的な顧客ニーズを見据えた上での、バルブメンテナンスの高度化・合理化による事業基盤の抜本的変革および収益構造再構築を基本戦略としております。具体的には、従来のバルブ分解メンテナンスと一線を画すバルブ非分解メンテナンスを取り入れた、科学的かつ体系的な保全システムの構築によって、新市場の創出と国内市場シェア拡大に取り組んでまいります。

更に、国内原子力発電所の再稼働を含め、電力業界の動向に事業展開が影響されやすい本業の専門リスクを回避すべく、新たな事業領域への本格参入を進めており、これにより売上・利益増大を着実に推進してまいります。

今後も目まぐるしく変化する外部環境へフレキシブルに対応し続けることにより、発電業界におけるサプライチェーンの重要な一角を担う企業としての社会的使命を全うしてまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経営環境の変化による影響

当社グループが営んでいる事業は、現在は原子力発電所向けの割合が高い状況にありますが、国内外の原子力利用政策が今後大幅に後退した場合、もしくは原子炉等規制法等による原子力発電所の建設抑制や検査サイクルに関する規則の変更（検査サイクルの更なる延長等）がなされた場合、当社グループの事業に重要な影響を受ける可能性があります。

(2)発電所等の重大な自然災害による影響

原子力発電所など当社グループの主要なエンドユーザーが地震等の重大な自然災害を被り、長期にわたってプラント運転が停止するなどの事態に至った場合、受注、売上が減少するなど当社グループの事業に重要な影響を受ける可能性があります。

(3)品質保証に関する影響

当社グループは、発電設備等において重要な機能を果たす特殊バルブ及びその部品を製造、販売し、また定期的なメンテナンスを実施しているため、万一製品の欠陥や不具合等によりトラブルが発生した場合、当社グループの事業に重要な影響を受ける可能性があります。

(4)生産設備のトラブルによる影響

当社グループは、高温高圧の条件下で使用される高品質な特殊バルブを製造するために、鑄鋼工場を始めとして長年の技術を蓄積した生産設備及び製造工程を構築しております。しかしながら、自然災害や事故などにより生産設備に重大なトラブルが発生した場合、当社グループの事業に影響を受ける可能性があります。

(5)労災事故等による影響

当社グループは、日常的な安全教育、各種技能研修、資格取得の促進等を通じて、労災事故の撲滅と安全管理には最大限の取り組みを行っておりますが、製造部門における工場での現場作業、またメンテナンス部門における発電所内での定期検査工事につきましては労災事故に繋がる可能性がゼロではないため、万一重大な労災事故が発生した場合、社会的な責任とともにその後の受注に影響を受ける可能性があります。

(6) コンピュータトラブルによる影響

当社グループは、生産・販売を始めほとんどの分野でコンピュータを導入しております。高度なセキュリティ管理のもとで運用しておりますが、現状の対策にかかわらず、コンピュータウイルスの侵入やシステム上の予期せぬエラーなど、ハード及びソフトに障害を及ぼすトラブルが生じた場合、当社グループの事業に影響を受ける可能性があります。

(7) 関連当事者との関係変化による影響

当社の関連当事者である岡野商事(株)は、当社発行済株式の21.53%にあたる372千株を保有しており、当社役員のうち4名が同社の役員を兼任しております。また、同社との間で当社製品等の販売取引等を行っており、当連結会計年度における同社への販売実績は当社売上高の39.7%にあたる2,644百万円となっております。このため、今後同社との関係に大きな変化が生じた場合、当社グループの事業戦略や経営成績等に影響を受ける可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営成績等の概要

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中貿易摩擦およびEU離脱問題の長期化や相次ぐ自然災害などの影響により景気に足踏み感が見られるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

発電プラント用パルプの製造販売およびメンテナンスを主要事業とする当社グループの事業環境におきましては、原子力規制委員会が女川原子力発電所2号機の安全対策について新規規制基準を満たすとの判断を示し、沸騰水型原子力発電所(BWR)として震災後初の再稼働が期待される動きが見られた一方で、福島第二原子力発電所の廃炉が決定するなど依然として厳しい事業環境が続きました。

このような環境の中、パルプ事業におきましては、原子力発電所向け震災対策弁および国内外における新設火力プラント向けの販売に注力したほか、メンテナンス事業におきましては、原子力発電所再稼働に向けた震災対策工事およびメンテナンス部員によるソリューション型営業を展開し、受注・売上拡大に努めてまいりました。しかしながら、パルプ事業における原子力案件の繰延べや価格競争による販売価格の低下に加え、メンテナンス事業での工事期間変更に伴う売上の繰延べ等が影響し、当連結会計年度の売上高は6,663百万円(前連結会計年度比12.1%減)となり、前年同期を大幅に下回りました。

損益面につきましては、売上高の大幅な減少に加え、パルプ事業において採算性の低い火力案件の売上が集中したほか、停止中の原子力発電所に係る売上債権および棚卸資産の評価等を見直したことから営業損失872百万円(前年同期は営業損失67百万円)、経常損失792百万円(前年同期は経常利益0百万円)となりました。また、繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は983百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益165百万円)となり、損益面につきましても前年同期を大幅に下回る結果となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

〔パルプ事業〕

パルプ事業におきましては、武豊火力発電所5号機、広野IGCC発電所およびインドネシアTanjung Jati B石炭火力発電所向けなど国内外の新設火力プラント案件が中心となりました。また、原子力案件では女川原子力発電所2号機および島根原子力発電所2号機向け震災対策弁の販売に注力しましたが、島根原子力発電所2号機や柏崎刈羽原子力発電所向け販売の一部が次期へ繰延べになったことが大きく影響した結果、パルプ事業における売上高は4,357百万円(前連結会計年度比12.6%減)、セグメント損失は300百万円(前年同期はセグメント利益233百万円)と前年同期を大幅に下回りました。

なお、パルプ事業のうち海外向けの売上高は655百万円(前連結会計年度比17.1%減)であり、パルプ事業売上高の15.0%となりました。

〔メンテナンス事業〕

メンテナンス事業におきましては、女川原子力発電所2号機向け点検工事のほか、柏崎刈羽原子力発電所6号機における震災対策工事が主要案件となりましたが、収益性の高い柏崎刈羽原子力発電所向け震災対策工事の一部が工期変更に伴い次期へ繰延べになったことなどから、メンテナンス事業における売上高は2,306百万円(前連結会計年度比11.1%減)、セグメント利益は115百万円(前連結会計年度比66.4%減)となり、前年同期を下回りました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ552百万円増加し、当連結会計年度末には2,778百万円となりました。

当連結会計年度は税金等調整前当期純損失の計上及び法人税等の支払額の減少による影響があったものの、売上債権やたな卸資産の減少及びその他流動負債の増加により、営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べて56百万円増加し、833百万円となりました。

当連結会計年度は本社駐車場整備工事及び生産設備の更新工事等を行ったことにより、有形固定資産の取得による支出が125百万円となりましたが、前連結会計年度において工場移転に伴う大型の設備投資を行い、前連結会計年度の同支出が2,836百万円と大きかったため、投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べて2,710百万円減少し、152百万円となりました。

当連結会計年度より工場集約に伴う借入金の返済を開始したことに加え、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び資本効率の向上を通じて株主利益向上を図る目的で自己株式の取得を行った影響により、財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べて90百万円減少し、127百万円となりました。

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 総重量又は製造原価 | 前年同期比(%) |
|----------|-------------|----------|
| パルプ事業 | 527,970kg | 11.2 |
| メンテナンス事業 | 2,016,103千円 | 3.4 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 受注高(千円) | 前年同期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同期比(%) |
|----------|-----------|----------|-----------|----------|
| パルプ事業 | 4,589,158 | 1.3 | 6,179,226 | 3.9 |
| メンテナンス事業 | 2,684,820 | 7.5 | 1,985,761 | 15.7 |
| 合計 | 7,273,979 | 2.2 | 8,164,987 | 6.5 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 販売高(千円) | 前年同期比(%) |
|----------|-----------|----------|
| パルプ事業 | 4,357,870 | 12.6 |
| メンテナンス事業 | 2,306,033 | 11.1 |
| 合計 | 6,663,904 | 12.1 |

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

| 相手先 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-----------------|-----------|-------|-----------|-------|
| | 販売高(千円) | 割合(%) | 販売高(千円) | 割合(%) |
| 岡野商事(株) | 2,666,842 | 35.2 | 2,644,243 | 39.7 |
| 三井物産プラントシステム(株) | 1,840,333 | 24.3 | 995,427 | 14.9 |
| 東京電力ホールディングス(株) | 644,017 | 8.5 | 679,940 | 10.2 |

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、経営者は決算日における資産、負債並びに収益、費用の数値に影響を与える見積りを行っており、合理的に継続して評価しておりますが、実際の結果は将来の不確定な要因により異なる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ990百万円減少し、12,844百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金、仕掛品の減少によるものであります。

負債

負債については、前連結会計年度末に比べ74百万円増加し、4,353百万円となりました。これは主に、その他流動負債の増加及び借入金の減少によるものであります。

純資産

純資産については、前連結会計年度末に比べ1,064百万円減少し、8,491百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べ913百万円減少（12.1%減少）し、6,663百万円となりました。

パルプ事業におきましては、原子力発電所向け震災対策弁および国内外における新設火力プラント向けの販売に注力いたしましたが、原子力案件の繰延べや価格競争による販売価格の低下により、売上高は4,357百万円となりました（同事業の前連結会計年度比12.6%減）。

メンテナンス事業におきましては、原子力発電所再稼働に向けた震災対策工事およびメンテナンス部員によるソリューション型営業を展開し、受注・売上拡大に努めてまいりましたが、工事期間変更に伴う売上の繰延べ等が影響し、売上高は2,306百万円となりました（同事業の前連結会計年度比11.1%減）。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比べ16百万円増加（1.4%増加）し、1,150百万円となりました。

営業外損益

営業外収益は、受取保険金の計上により、前連結会計年度と比べ14百万円増加（17.1%増加）し、99百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度と比べ1,148百万円減少（前年同期は165百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）し、983百万円の親会社株主に帰属する当期純損失となりました。

また、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度と比べ662.58円減少し567.49円の1株当たり当期純損失となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの分析については、第2 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析の「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動につきましては、主力製品である電力用バルブ及び発電所等の既存設備の保守・点検に関する客先ニーズに対応すべく、新技術・製品及びメンテナンス装置の研究開発などに重点的に取り組んでまいりました。また、従来製品の更なる機能性向上、製造コスト最適化等に関する研究開発等に積極的に取り組んでおります。

以上の結果、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費用は12百万円であります。

各セグメントにおける研究開発活動の内容は、次のとおりであります。

(1)バルブ事業

当社の保有する既存技術ならびに基盤技術の維持・向上を図り、事業競争力強化を目的とした活動（研究開発含む）を進めております。

当事業に係る研究開発費は3百万円であります。

(2)メンテナンス事業

当社独自のノウハウを凝縮した電動設備・機器診断技術の向上により事業競争力を強化するための活動（研究開発含む）を進めております。

当事業に係る研究開発費は9百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、既存設備の更新などを中心に実施しております。

なお、設備投資の総額は129百万円であり、各セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) パルプ事業

工作機械の移設、クレーン載せ替え、木型・金型等など82百万円の設備投資を実施しております。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) メンテナンス事業

電動弁診断装置、事務所空調工事、社用車など34百万円の設備投資を実施しております。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) 全社共通

本社駐車場整備等により12百万円の設備投資を実施しております。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2【主要な設備の状況】

提出会社

2019年11月30日現在

| 事業所名 (所在地) | セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | 従業員数 (名) | |
|--------------------------------------|-----------------------|------------------|-------------|---------------|------------------------------------|--------|-------------|----|
| | | | 建物及び構 築物 | 機械装置及 び運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | | 合計 |
| 本社 (福岡県北九州市 門司区) (注)3 | パルプ事業 全社共通 | 試験研究・そ の他設備 | 109,048 | 34,844 | 256,728 (17,926.06) [876.86] | 20,419 | 421,041 | 91 |
| 行橋工場 (福岡県行橋市) (注)4 | パルプ事業 メンテナンス 事業 | 鋳鋼素材・パ ルプ生産設備 | 1,301,127 | 1,686,742 | 734 (58,723.19) [4,797.10] | 51,831 | 3,040,435 | 54 |
| 東京営業所 (東京都中央区) (注)5 | 全社共通 | 事務所設備 | 436 | - | 700 (6,279.04) [-] | 0 | 1,136 | 13 |
| 柏崎事業所 (新潟県柏崎市青 山町)他7拠点 (注)6 | メンテナンス 事業 全社共通 | 事務所他設備 | 81,186 | 23,121 | - (-) [-] <12,301.22> | 15,364 | 119,671 | 48 |

(注)1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含んでおりませ
ん。

2 上記中[内書㎡]は賃貸設備、<外書㎡>は賃借設備であります。

3 賃貸中の土地77,955千円(876.86㎡)を含んでおり、その他の関係会社である岡野商事㈱に賃貸してありま
す。

4 賃貸中の土地29千円(4,797.10㎡)を含んでおり、関連会社であるスペロ機械工業㈱に賃貸しております。

5 建物の一部を連結会社以外から賃借しており、年間賃借料は13,883千円であります。

6 土地、建物は連結会社以外から賃借しており、土地の年間賃借料は4,808千円、建物の年間賃借料は23,571
千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 5,940,000 |
| 計 | 5,940,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数 (株) (2019年11月30日) | 提出日現在発行数 (株) (2020年2月28日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 1,793,000 | 1,793,000 | 東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 1,793,000 | 1,793,000 | | |

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|--------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 2017年6月1日(注) | 16,137,000 | 1,793,000 | | 1,286,250 | | 543,750 |

(注) 株式併合(10:1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2019年11月30日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | 単元未満株式 の状況(株) | |
|-----------------|--------------------|-------|--------------|------------|-------|------|-----------|------------------|-------|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人その 他 | | 計 |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | - | 11 | 18 | 34 | 12 | 1 | 1,080 | 1,156 | - |
| 所有株式数 (単元) | - | 2,253 | 89 | 5,607 | 2,102 | 7 | 7,789 | 17,847 | 8,300 |
| 所有株式数の 割合(%) | - | 12.63 | 0.50 | 31.42 | 11.78 | 0.04 | 43.64 | 100 | - |

(注) 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元(すべて失念株)、また「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式646単元及び53株がそれぞれ含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年11月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%) |
|--|--|---------------|---|
| 岡野商事株式会社 | 北九州市門司区中町1番17号 | 372 | 21.53 |
| 岡野正敏 | 北九州市門司区 | 134 | 7.77 |
| 三井物産株式会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目1番3号 | 120 | 6.95 |
| NOMURA PB NOMINEES TK1 LIMITED (常任代理人 野村證券株式会社) | 1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9番1号) | 111 | 6.43 |
| NPBN-SHOKORO LIMITED (常任代理人 野村證券株式会社) | 1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9番1号) | 80 | 4.67 |
| 岡野バルブ取引先持株会 | 北九州市門司区中町1番14号 | 58 | 3.39 |
| 岡野バルブ社員持株会 | 北九州市門司区中町1番14号 | 58 | 3.37 |
| 株式会社福岡銀行 | 福岡市中央区天神2丁目13番1号 | 48 | 2.77 |
| 株式会社北九州銀行 | 北九州市小倉北区堺町1丁目1番10号 | 48 | 2.77 |
| 木多康昭 | 東京都足立区 | 43 | 2.49 |
| 計 | | 1,074 | 62.14 |

(注) 所有株式数は、千株未満を切り捨てております。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

2019年11月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 64,600 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 1,720,100 | 17,201 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 8,300 | - | - |
| 発行済株式総数 | 1,793,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 17,201 | - |

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個、すべて失念株)、また「単元未満株式」の欄には、自己株式53株が含まれております。

【自己株式等】

2019年11月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|----------------------|----------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (自己保有株式) 岡野パルプ製造株 | 北九州市門司区中町1番14号 | 64,600 | - | 64,600 | 3.6 |
| 計 | | 64,600 | - | 64,600 | 3.6 |

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|---|--------|-----------|
| 取締役会(2019年4月5日)での決議状況 (取得期間 2019年4月8日~2019年11月22日) | 20,000 | 40,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | - | - |
| 当事業年度における自己株式 | 7,000 | 14,677 |
| 残存議決株式の総数及び価額の総額 | 13,000 | 25,322 |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | 65.0 | 63.3 |
| 当期間における取得自己株式 | - | - |
| 提出日現在の未行使割合(%) | 65.0 | 63.3 |

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 135 | 297 |
| 当期間における取得自己株式 | - | - |

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他() | - | - | - | - |
| 保有自己株式数 | 64,653 | | 64,653 | |

(注) 当期間における保有自己株式には、2020年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益配分について、長期的視点に立ち安定的かつ継続的な配当を実施するとともに、今後の事業展開と経営環境の変化に柔軟に対応するため、財務状況とのバランスを総合的に判断して決定することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の期末配当につきましては、今後の事業環境の不透明さや経営体質強化のための内部留保等を総合的に勘案した結果、1株当たり20円としております。

なお、当社は取締役会の決議により、毎年5月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款で定めておりますが、2019年11月期の中間配当は行っておりません。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) |
|------------------------|-------------|-------------|
| 2020年2月27日 定時株主総会決議 | 34 | 20 |

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令の遵守に基づいた企業倫理の重要性を認識するとともに、公正な経営システムを構築・維持し、株主、顧客、取引先等の各ステークホルダーの立場に立った経営を行うことを基本と考えており、企業の継続的な成長・発展と長期的な企業価値の向上を図るための取り組みを実施しております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

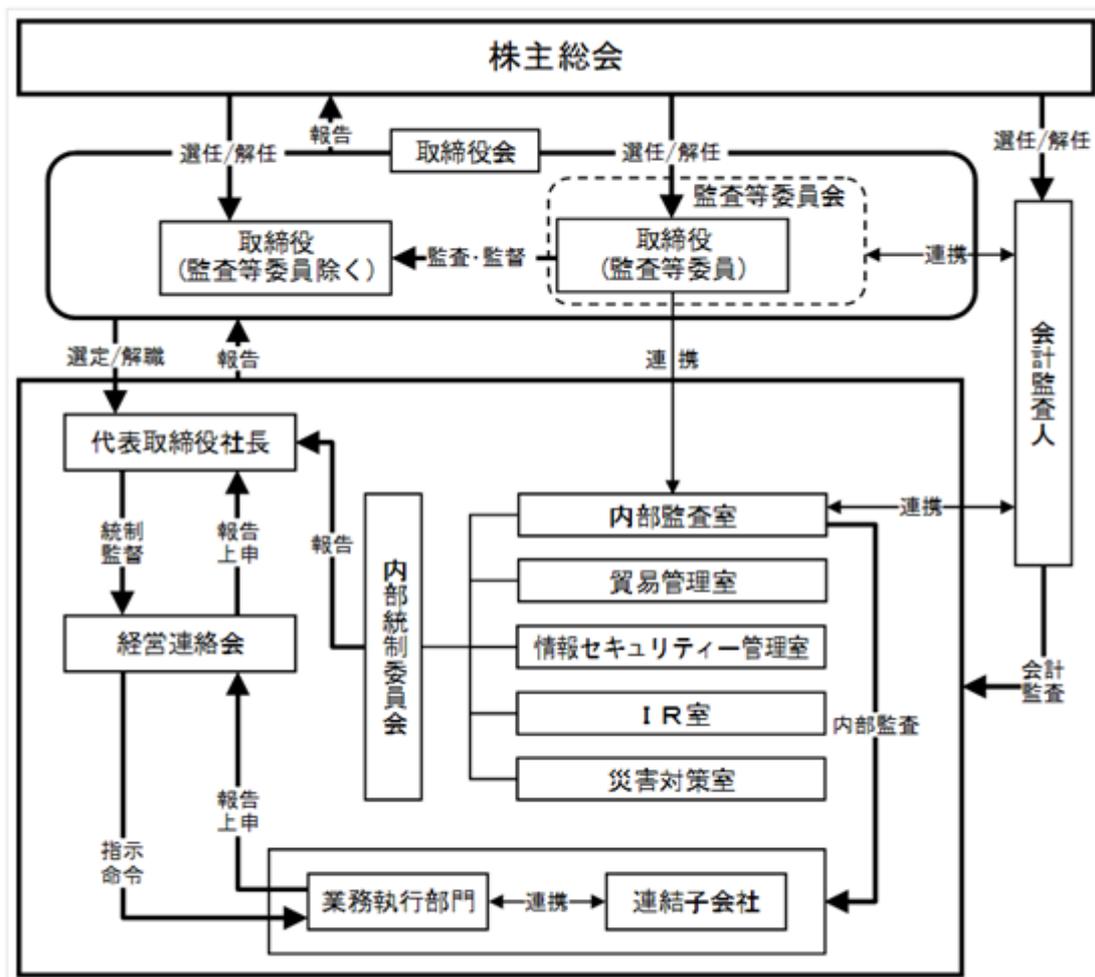
当社は、2016年2月26日開催の第116回定時株主総会において、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。これは、取締役会の監督機能をより一層強化することでコーポレート・ガバナンス体制の更なる充実を図り、経営の健全性と透明性を高めることを目的としたものであります。

取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名及び監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）で構成され、経営上の重要事項に関する意思決定と業務執行の監査・監督を行っております。

取締役会は原則として月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催しております。このほか月1回開催する経営連絡会は、各事業部長および部長のほか常勤取締役が出席し、業務執行の状況を報告、審議し、迅速かつ的確な意思決定を行える体制をとっております。

監査等委員会は、取締役3名（常勤1名、社外取締役2名）で構成されており、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の職務執行状況に関して適法性や妥当性の観点から監査・監督を行っております。監査等委員会は原則として月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催しております。監査等委員会は、重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、監査等委員会が定める監査計画及び職務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）等から必要な報告や調査を求めるほか、内部監査室や会計監査人とも連携しながら経営に対する監査・監督を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制図は以下のとおりであります。



企業統治に関するその他の事項

当社の内部統制システムについては、以下のとおり「内部統制システム構築の基本方針」を定め、必要に応じ改善を行っております。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 当社は、経営理念に則った行動規範を制定し、取締役はその精神を全従業員に継続的に伝達することにより、法令、定款及び社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることを徹底する。
 - (2) 会社の業務執行が適正に行われるため、取締役は実効性のある内部統制システムの構築とコンプライアンス体制の確立に努める。
 - (3) コンプライアンス体制の整備・強化のため、管理担当取締役を委員長とし、役員及び各事業部長ならびに各部長から構成されるコンプライアンス委員会を設置し、法令遵守と健全な企業活動の推進を図る。また、法令遵守上疑義のある行為等については、コンプライアンス相談窓口を通じて従業員からも情報を入手できる体制を整備し、事実調査を行うとともに再発防止への対応を図る。また、内部通報者が通報または相談したことを理由に不利益な処遇を受けないことを確保する体制とする。
 - (4) 監査等委員会は、内部統制システム及びコンプライアンス体制の有効性及び機能を監査し、必要に応じ取締役に対し改善を助言または勧告する。
2. 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性を確保するため、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に従い、財務報告に係る内部統制の有効性を評価、報告する体制を整備し運用するとともに、その体制が適正に機能することを継続的に評価し、不備があれば必要な是正措置を行う。
3. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、社内規程に基づき適切かつ確実に保存・管理し、取締役はこれらの情報を常時閲覧できる体制とする。
4. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1) 社長直轄の内部監査室は、各部門におけるリスク管理状況等について定期的かつ公正不偏に監査を実施し、問題点の把握、防止及び改善を行い、監査結果及びフォロー状況を社長に報告する。
 - (2) 大規模な災害等、事業活動上の重大な事態が発生した場合には、本社に対策本部を設置し、迅速かつ組織的な対応と的確な情報伝達を行い、損害を最小限に抑える体制を整備する。
5. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 取締役の職務の執行については、取締役会規程に定められている決議事項について取締役会に付議することを遵守し、原則として取締役会の1週間前に議題に関する資料が配布される体制とする。
 - (2) 取締役会は、原則として毎月1回開催するほか必要に応じて随時開催し、経営の重要事項の意思決定及び取締役の職務の執行状況の管理、監督を行う。
6. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (1) 当社と子会社が、相互に密接な連携のもとに経営を円滑に運営し、事業の発展を図るため「関係会社管理規程」を定め、これに基づき子会社の経営状況等を管理する体制とする。
 - (2) 子会社の規程は、原則として当社規程を準用するものとし、子会社独自の規程を定める場合は、当該内容の規定の相当性につき当社が確認し、必要に応じて助言を行う。
 - (3) 子会社の取締役のうち数名及び監査役は当社従業員が兼務しており、子会社が当社の経営方針に沿って適正に運営されていることを確認するとともに、子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制とする。
 - (4) 子会社の経営の自主性及び独立性を尊重しつつ、連結グループ経営の適正かつ効率的な運用に資するため、子会社において経営上重要な事項を決定する場合は、当社へ事前協議等が行われ、当社の事前承認を求める体制とする。また、業績については定期的に、業務上重要な事項が発生した場合は都度、当社に報告が行われる体制とする。
 - (5) 監査等委員会及び内部監査室は、定期的または臨時に子会社のコンプライアンス活動やリスク管理を含む当社グループ管理体制を監査し、取締役会等に報告する。
7. 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、当該使用人に対する指示の実効性に関する事項
 - (1) 監査等委員会の職務を補助すべき使用人を配置する必要が生じた場合または監査等委員会の求めがあった場合には、監査等委員会と協議のうえ、業務補助のためのスタッフを置く。
 - (2) 当該使用人は監査等委員会スタッフ業務に関し、監査等委員会の指揮命令下に置く。また、当該使用人の人事については、監査等委員会と事前に協議を行い、同意を得たうえで決定し、当該使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性を確保する。

8. 当社及び子会社の取締役及び使用人が監査等委員会に報告するための体制、その他の監査等委員会への報告に関する体制、報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- (1) 監査等委員会は、重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、当社及び子会社の取締役及び使用人に対し報告を求めることができる。
 - (2) 当社及び子会社の取締役及び使用人は、当社グループの業績に影響を与える重要な事項、職務執行に関する法令ならびに定款違反、当社グループに損害を及ぼす恐れのある事実を知った場合は、直ちに監査等委員会に報告する。
 - (3) 内部通報窓口の担当者は、内部通報の受付・対応状況について都度監査等委員会に報告する。
 - (4) 当社は、監査等委員会に報告を行った者に対して、当該報告をしたことを理由とした不利益な処遇を一切行わない。
9. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (1) 監査等委員会は、会計監査人、内部監査室、子会社監査役と連携して情報交換に努め、当社グループの監査の実効性を確保する。
 - (2) 監査等委員会は、監査の実施にあたり独自の意見形成を行うため、必要に応じて弁護士・公認会計士等の専門家を活用することができる。
 - (3) 当社は、監査等委員会が必要と認める監査費用については、その支払時期、償還手続き等を含め、全額これを負担する。

責任限定契約の内容の概要

当社と各監査等委員である取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議について、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(1) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

(2) 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年5月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的とするものであります。

(3) 取締役の責任免除

当社は、取締役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性6名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

| 役職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|--------------|---------|-------------|---|------|---------------|
| 代表取締役社長 | 岡野 武治 | 1981年7月1日生 | 2006年4月 当社入社 2010年1月 当社営業部次長兼経営企画室統括責任者 2011年1月 当社営業部営業本部長付部長兼経営企画室統括責任者 2011年5月 岡野商事(株)取締役(現任) 2012年2月 当社取締役総務部長兼経営企画室長 2015年1月 当社取締役管理統轄兼経営企画部長 2016年2月 当社常務取締役管理統轄兼経営企画部長 2016年12月 当社常務取締役管理統轄兼経営本部長 2020年2月 当社代表取締役社長(現任) | (注)2 | 9 |
| 取締役 | 清 末 弘 利 | 1953年2月22日生 | 1971年4月 当社入社 2005年1月 当社テクニカルサービスグループ九州出張所長 2006年6月 当社テクニカルサービスグループ長 2009年1月 当社テクニカルサービス部長 2011年2月 当社取締役テクニカルサービス統轄部長 2012年2月 当社取締役テクニカルサービス部長 2016年12月 岡野クラフト(株)代表取締役社長(現任) 2020年1月 当社取締役(現任) | (注)2 | 1 |
| 取締役 総務部長 | 木 村 浩 一 | 1961年7月7日生 | 1996年12月 当社入社 2009年1月 当社総務部次長兼総務財務課長 2015年1月 当社総務部長兼資材課長 2016年2月 当社取締役総務部長(現任) | (注)2 | 0 |
| 取締役 監査等委員 | 寺 脇 豊 | 1948年6月12日生 | 1971年4月 当社入社 2001年1月 当社製造グループ長 2013年9月 当社監査役 2016年2月 当社取締役(監査等委員)(現任) | (注)3 | 0 |
| 取締役 監査等委員 | 柳 田 龍 虎 | 1946年2月25日生 | 1964年5月 岡野商事(株)入社 1998年4月 同社総務部長 2002年5月 同社取締役総務部長 2004年2月 当社監査役 2010年5月 岡野商事(株)常務取締役(現任) 2016年2月 当社取締役(監査等委員)(現任) | (注)3 | - |
| 取締役 監査等委員 | 山 本 厚 生 | 1941年1月2日生 | 1964年4月 (株)富士工業所(現 (株)フジコー)入社 1971年1月 同社取締役業務部長 1978年7月 同社取締役副社長 1981年5月 同社代表取締役社長 1991年4月 (株)フジコー代表取締役社長 2016年6月 同社代表取締役会長(現任) 2018年2月 当社取締役(監査等委員)(現任) | (注)3 | - |
| 計 | | | | | 11 |

(注)1 柳田龍虎及び山本厚生の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 取締役の任期は、2019年11月期に係る定時株主総会終結の時から2020年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査等委員である取締役寺脇豊、柳田龍虎及び山本厚生の3氏の任期は、2019年11月期に係る定時株主総会終結の時から2021年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 4 当社は執行役員制度を導入しております。有価証券報告書提出日現在の執行役員の氏名等は、次のとおりであります。

| 役 職 名 及 び 担 当 業 務 | 氏 名 |
|----------------------------------|-------|
| 執行役員 経営本部長兼パルプ事業部長 | 荒内 洋 |
| 執行役員 メンテナンス事業部長 | 丹野 信康 |
| 執行役員 E R D事業部長兼パルプ事業部技術部長 | 酒村 恵介 |
| 執行役員 経営本部次長兼V Q事業部長 | 堀口 優 |
| 執行役員 品質保証部長 | 小原 隆 |
| 執行役員 パルプ事業部技術部次長兼岡野クラフト株式会社常務取締役 | 石田 仁 |

社外役員の状況

当社の社外取締役は、柳田龍麿氏および山本厚生氏の2名であり、両氏は監査等委員であります。

柳田龍麿氏は、これまでの当社監査役としての経験から当社の事業内容に精通しており、経営全般に対する助言・監督が可能であると判断しております。また、長年にわたる他社での経理業務の経験が豊富であることから、財務及び会計に関する専門知識・経験等を当社の監査機能強化に活かしていただくと判断し選任しております。なお、同氏は岡野商事㈱の常務取締役を兼務しており、同社は当社の大株主であり、受注販売活動の代理店であります。

山本厚生氏は、企業経営者としての幅広い経験、見識等を当社の監査機能の強化に活かしていただくと判断し選任しております。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的關係、取引関係その他の特別な利害関係はなく、東京証券取引所が指定を義務付ける、一般株主との利益相反が生じるおそれのない独立役員として選任しております。

当社は、社外取締役を選任するにあたり当社からの独立性に関する基準または方針を特段定めておりませんが、専門的な知識や知見に基づく客観的かつ適切な監査・監督といった機能及び役割が期待され、かつ一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、それらを総合的に判断し選任しております。

社外取締役による監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係
監査等委員会と会計監査人は、定期的に会合を開催しております。その中で、監査体制、監査計画、監査実施状況等について情報交換および意見交換を行っております。また、その他にも必要に応じて会合を開いており、双方がより適正な監査を遂行できるよう密接な連携の確保に努めております。

当社は、2006年1月に社長直轄の組織として内部監査室を設置いたしました。スタッフは兼任であります
が、財務報告に係る内部統制およびリスク管理等様々な観点から内部監査を定期的実施し、改善への提言等を行っております。また、その会議内容は常勤監査等委員へ都度報告しております。内部監査会議には常勤監査等委員に出席を求め、相互の情報交換を図るほか、監査等委員としての意見・アドバイスを内部監査にフィードバックすることにより、内部監査業務の適正かつ効率的な遂行に役立てております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

監査等委員会は、監査等委員会が定める監査計画及び職務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）等から必要な報告や調査を求めるほか、内部監査室と連携しながら監査を実施しております。また、会計監査人から職務の執行状況について報告及び説明を受けるほか、期末においては監査意見形成にかかる事項の意見交換を十分に行い、総合的に監査報告書における監査結果を取りまとめることとしております。

内部監査の状況

内部監査につきましては、内部監査室（17名で構成）による監査を定期的実施しております。監査は、財務報告に係る内部統制が有効に機能するための体制及び経営諸活動の全般にわたる管理・運営の制度ならびに業務内容が適正かつ効率的に遂行されているかを合法性と合理性の観点から評価・検証し、改善・合理化への助言・提案等を通じて、財務報告の信頼性の確保及び会社財産の保全・経営効率の向上を図っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 甲斐祐二

指定有限責任社員 業務執行社員 吉田秀敏

なお、業務を執行した公認会計士の継続監査期間が全員7会計期間を超えないため、当該継続監査期間の記載を省略しております。

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他11名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

監査等委員会は、会計監査人の独立性、専門性、適格性、品質管理体制及び職務遂行体制の適切性、会計監査の実施状況、継続監査年数及び監査報酬等の要素を個別に確認したうえで総合的に判断し、会計監査人を選定しております。

会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目のいずれかに該当すると認められる場合、監査等委員全員の同意により、会計監査人を解任いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人としての適格性、独立性や信頼性等において問題があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会に株主総会の目的とする事を求めます。

e. 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受けております。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受けており、これらの事項を考慮して総合的に評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬（千円） | 非監査業務に基づく報酬（千円） | 監査証明業務に基づく報酬（千円） | 非監査業務に基づく報酬（千円） |
| 提出会社 | 25,000 | - | 25,000 | - |
| 連結子会社 | - | - | - | - |
| 計 | 25,000 | - | 25,000 | - |

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、当社の規模・事業の特性等を総合的に勘案し、決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、職務の遂行状況、報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行った結果、妥当であると判断し、会計監査人の報酬等につき会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりませんが、内規において取締役の基本報酬及び退職慰労金の額の算出方法を定めております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) | | | 対象となる 役員の員数 (人) |
|---------------------------------|----------------|----------------|--------|--------|-----------------------|
| | | 基本報酬 | 業績連動報酬 | 退職慰労金 | |
| 取締役 (監査等委員を除く) (社外取締役を除く) | 183,392 | 167,492 | - | 15,900 | 7 |
| 取締役(監査等委員) (社外取締役を除く) | 8,038 | 7,438 | - | 600 | 1 |
| 社外役員 | 2,600 | 2,400 | - | 200 | 1 |

(注) 1 取締役の支給額については、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 株主総会決議による役員報酬限度額

取締役(監査等委員を除く) 年額200百万円(2016年2月26日 定時株主総会決議)

監査等委員である取締役 年額 30百万円(2016年2月26日 定時株主総会決議)

連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

役員ごとの連結報酬等の総額が1億円以上の役員が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項のうち重要なものはありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とするものを純投資目的である投資株式に区分し、それ以外のものを純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。

なお、当社は純投資目的である投資株式は保有していません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は取引先との関係強化や企業価値向上の効果等を総合的に勘案したうえで、当社の成長に必要などうか、他に有効な資金活用はないか等の観点で検証を行い、保有継続の可否及び株式数の見直しを毎年取締役会において決定しております。

検証の結果、保有の意義が必ずしも十分でないと判断される銘柄については縮減を図ります。

また、同株式に係る議決権行使は、その議案が当社の保有方針に適合しない場合や当社の企業価値を毀損する提案等重大な懸念事項が生じる場合には反対票を投じます。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

| | 銘柄数 (銘柄) | 貸借対照表計上額の 合計額(千円) |
|------------|-------------|----------------------|
| 非上場株式 | 9 | 118,588 |
| 非上場株式以外の株式 | 11 | 216,852 |

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

| | 銘柄数 (銘柄) | 株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円) | 株式数の増加の理由 |
|------------|-------------|---------------------------|-----------|
| 非上場株式 | - | - | - |
| 非上場株式以外の株式 | - | - | - |

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

| | 銘柄数 (銘柄) | 株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円) |
|------------|-------------|---------------------------|
| 非上場株式 | - | - |
| 非上場株式以外の株式 | - | - |

c. 特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

| 銘柄 | 当事業年度 | 前事業年度 | 保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 | 当社の株式の 保有の有無 |
|-----------------------|------------------|------------------|-------------------------------|-----------------|
| | 株式数(株) | 株式数(株) | | |
| | 貸借対照表計上額 (千円) | 貸借対照表計上額 (千円) | | |
| (株)ふくおかフィナンシャルグループ | 40,060 | 40,060 | 取引関係の維持 | 有 |
| | 83,525 | 103,715 | | |
| 日本ギア工業(株) | 100,000 | 100,000 | 取引関係の維持 | 有 |
| | 41,500 | 44,600 | | |
| ANAホールディングス(株) | 10,000 | 10,000 | 取引関係の維持 | 無 |
| | 37,270 | 40,510 | | |
| (株)山口フィナンシャルグループ | 20,000 | 20,000 | 取引関係の維持 | 無 |
| | 15,060 | 23,520 | | |
| 丸紅(株) | 10,812 | 10,812 | 取引関係の維持 | 無 |
| | 8,738 | 9,163 | | |
| (株)スターフライヤー | 2,000 | 2,000 | 取引関係の維持 | 無 |
| | 8,010 | 6,880 | | |
| 川崎重工業(株) | 3,000 | 3,000 | 取引関係の維持 | 無 |
| | 7,374 | 7,929 | | |
| (株)ゼンリン | 3,600 | 3,600 | 取引関係の維持 | 無 |
| | 6,800 | 10,141 | | |
| (株)大分銀行 | 1,670 | 1,670 | 取引関係の維持 | 有 |
| | 4,751 | 6,379 | | |
| (株)東芝 | 500 | 500 | 取引関係の維持 | 無 |
| | 1,965 | 1,760 | | |
| (株)西日本フィナンシャルホールディングス | 2,200 | 2,200 | 取引関係の維持 | 有 |
| | 1,859 | 2,710 | | |

(注) 当社は取引関係の維持を主として保有しており、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、記載しておりません。特定投資株式の保有の合理性の検証につきましては、毎期、投資先ごとに保有目的などの定性面に加えて、株式保有コスト等を定量的に検証することとしております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年12月1日から2019年11月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年12月1日から2019年11月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2018年11月30日) | 当連結会計年度 (2019年11月30日) |
|-----------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,355,636 | 2,908,510 |
| 受取手形及び売掛金 | 4,544,260 | 4,022,940 |
| 製品 | 130,764 | 147,113 |
| 仕掛品 | 3 1,434,410 | 3 989,100 |
| 原材料 | 133,400 | 115,462 |
| その他 | 102,940 | 44,679 |
| 貸倒引当金 | - | 17,000 |
| 流動資産合計 | 8,701,412 | 8,210,807 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 3,394,529 | 3,387,412 |
| 減価償却累計額 | 1,668,398 | 1,739,546 |
| 建物及び構築物(純額) | 1,726,130 | 1,647,866 |
| 機械装置及び運搬具 | 4 6,203,691 | 4 6,215,944 |
| 減価償却累計額 | 4,195,959 | 4,390,977 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 2,007,731 | 1,824,966 |
| 土地 | 2 241,544 | 2 241,544 |
| 建設仮勘定 | 85,323 | 32,129 |
| その他 | 4 830,345 | 4 813,688 |
| 減価償却累計額 | 702,896 | 722,420 |
| その他(純額) | 127,449 | 91,268 |
| 有形固定資産合計 | 4,188,180 | 3,837,776 |
| 無形固定資産 | 17,756 | 14,800 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1 511,123 | 1 491,535 |
| 繰延税金資産 | 328,598 | 190,756 |
| その他 | 91,991 | 102,688 |
| 貸倒引当金 | 3,600 | 3,600 |
| 投資その他の資産合計 | 928,113 | 781,380 |
| 固定資産合計 | 5,134,049 | 4,633,956 |
| 資産合計 | 13,835,461 | 12,844,764 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2018年11月30日) | 当連結会計年度 (2019年11月30日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 441,791 | 400,560 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 101,079 | 312,612 |
| 未払費用 | 253,911 | 227,975 |
| 未払法人税等 | 20,711 | 17,293 |
| 賞与引当金 | 28,660 | 28,647 |
| 製品保証引当金 | 20,000 | 20,000 |
| 工事損失引当金 | 732 | 13,749 |
| その他 | 81,356 | 244,792 |
| 流動負債合計 | 948,241 | 1,265,630 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,239,921 | 2,210,925 |
| 役員退職慰労引当金 | 264,988 | 282,138 |
| 退職給付に係る負債 | 666,841 | 696,226 |
| 固定負債合計 | 3,330,751 | 3,087,600 |
| 負債合計 | 4,278,992 | 4,353,230 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,286,250 | 1,286,250 |
| 資本剰余金 | 543,750 | 543,750 |
| 利益剰余金 | 7,871,847 | 6,853,736 |
| 自己株式 | 198,773 | 213,748 |
| 株主資本合計 | 9,503,073 | 8,469,987 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 62,851 | 34,435 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 9,456 | 12,889 |
| その他の包括利益累計額合計 | 53,394 | 21,545 |
| 純資産合計 | 9,556,468 | 8,491,533 |
| 負債純資産合計 | 13,835,461 | 12,844,764 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日) | 当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日) |
|-------------------------------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 製品売上高 | 4,983,825 | 4,357,870 |
| メンテナンス売上高 | 2,593,568 | 2,306,033 |
| 売上高合計 | 7,577,394 | 6,663,904 |
| 売上原価 | | |
| 製品売上原価 | 1, 2, 3 4,425,184 | 1, 2, 3 4,370,693 |
| メンテナンス売上原価 | 1, 3 2,086,253 | 1, 2, 3 2,016,103 |
| 売上原価合計 | 6,511,437 | 6,386,797 |
| 売上総利益 | 1,065,956 | 277,106 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 183,155 | 178,631 |
| 給料手当及び賞与 | 385,613 | 383,091 |
| 福利厚生費 | 79,915 | 79,132 |
| 賞与引当金繰入額 | 525 | 460 |
| 退職給付費用 | 22,431 | 18,620 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 17,287 | 17,150 |
| 減価償却費 | 27,533 | 26,459 |
| 研究開発費 | 1 12,217 | 1 12,418 |
| 貸倒引当金繰入額 | - | 17,000 |
| その他 | 405,206 | 417,076 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,133,886 | 1,150,040 |
| 営業損失() | 67,930 | 872,933 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 69 | 14 |
| 受取配当金 | 8,393 | 8,789 |
| 受取賃貸料 | 27,757 | 27,471 |
| 持分法による投資利益 | 12,874 | 22,467 |
| 受取保険金 | 5,151 | 22,539 |
| 補助金収入 | 14,091 | - |
| その他 | 16,667 | 18,289 |
| 営業外収益合計 | 85,005 | 99,572 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 8,562 | 8,510 |
| 減価償却費 | 5,597 | 1,967 |
| 固定資産除却損 | 591 | 2,499 |
| その他 | 2,315 | 6,274 |
| 営業外費用合計 | 17,066 | 19,250 |
| 経常利益又は経常損失() | 8 | 792,611 |
| 特別利益 | | |
| 受取損失補償金 | 4 352,851 | - |
| 特別利益合計 | 352,851 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 12,492 | 25,708 |
| 賃貸借契約解約損 | 17,760 | - |
| 特別損失合計 | 30,252 | 25,708 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失() | 322,607 | 818,320 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 103,550 | 13,700 |
| 法人税等調整額 | 54,023 | 151,381 |
| 法人税等合計 | 157,573 | 165,081 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 165,033 | 983,401 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() | 165,033 | 983,401 |

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日) | 当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日) |
|-----------------|--|--|
| 当期純利益又は当期純損失() | 165,033 | 983,401 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 18,547 | 28,415 |
| 退職給付に係る調整額 | 23,023 | 3,433 |
| その他の包括利益合計 | 4,476 | 31,849 |
| 包括利益 | 169,509 | 1,015,250 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 169,509 | 1,015,250 |
| 非支配株主に係る包括利益 | - | - |

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年12月1日 至 2018年11月30日）

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|---------|-----------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,286,250 | 543,750 | 7,741,526 | 198,324 | 9,373,202 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 34,713 | | 34,713 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 165,033 | | 165,033 |
| 自己株式の取得 | | | | 448 | 448 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | 130,320 | 448 | 129,871 |
| 当期末残高 | 1,286,250 | 543,750 | 7,871,847 | 198,773 | 9,503,073 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|--------------|---------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 81,399 | 32,480 | 48,918 | 9,422,121 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | 34,713 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | 165,033 |
| 自己株式の取得 | | | | 448 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 18,547 | 23,023 | 4,476 | 4,476 |
| 当期変動額合計 | 18,547 | 23,023 | 4,476 | 134,347 |
| 当期末残高 | 62,851 | 9,456 | 53,394 | 9,556,468 |

当連結会計年度（自 2018年12月1日 至 2019年11月30日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|---------|-----------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,286,250 | 543,750 | 7,871,847 | 198,773 | 9,503,073 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 34,709 | | 34,709 |
| 親会社株主に帰属する当期純損失（ ） | | | 983,401 | | 983,401 |
| 自己株式の取得 | | | | 14,975 | 14,975 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | - |
| 当期変動額合計 | - | - | 1,018,111 | 14,975 | 1,033,086 |
| 当期末残高 | 1,286,250 | 543,750 | 6,853,736 | 213,748 | 8,469,987 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|--------------|---------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 62,851 | 9,456 | 53,394 | 9,556,468 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | - | 34,709 |
| 親会社株主に帰属する当期純損失（ ） | | | - | 983,401 |
| 自己株式の取得 | | | - | 14,975 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 28,415 | 3,433 | 31,849 | 31,849 |
| 当期変動額合計 | 28,415 | 3,433 | 31,849 | 1,064,935 |
| 当期末残高 | 34,435 | 12,889 | 21,545 | 8,491,533 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日) | 当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日) |
|-----------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失() | 322,607 | 818,320 |
| 減価償却費 | 443,790 | 478,318 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 1,330 | 13 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 18,391 | 24,452 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 16,937 | 17,150 |
| 受取利息及び受取配当金 | 8,463 | 8,803 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | - | 17,000 |
| 支払利息 | 8,562 | 8,510 |
| 持分法による投資損益(は益) | 12,874 | 22,467 |
| 補助金収入 | 14,091 | - |
| 受取損失補償金 | 352,851 | - |
| 固定資産除却損 | 13,083 | 28,207 |
| 賃貸借契約解約損 | 17,760 | - |
| 売上債権の増減額(は増加) | 303,678 | 521,319 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 225,397 | 446,899 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 161,410 | 41,231 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 11,919 | 171,652 |
| その他の流動資産の増減額(は増加) | 59,255 | 58,260 |
| その他の流動負債の増減額(は減少) | 74,483 | 21,633 |
| その他 | 8,071 | 11,245 |
| 小計 | 668,119 | 848,054 |
| 利息及び配当金の受取額 | 9,263 | 10,403 |
| 利息の支払額 | 8,562 | 8,510 |
| 補償金の受取額 | 352,851 | - |
| 賃貸借契約解約金の支払額 | 15,840 | - |
| 法人税等の支払額 | 229,332 | 16,594 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 776,499 | 833,353 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の払戻による収入 | 190,038 | - |
| 有形固定資産の取得による支出 | 2,836,547 | 125,876 |
| 有形固定資産の除却による支出 | 43,493 | 22,858 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 5,598 | 3,883 |
| 補助金の受取額 | 14,091 | - |
| その他 | - | 0 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 2,681,509 | 152,617 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による支出 | - | 78,153 |
| リース債務の返済による支出 | 2,495 | - |
| 自己株式の純増減額(は増加) | 448 | 14,975 |
| 配当金の支払額 | 34,562 | 34,733 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 37,507 | 127,862 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 1,942,517 | 552,874 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,168,153 | 2,225,636 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 2,225,636 | 2,778,510 |

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社は岡野クラフト(株)であります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

関連会社は、スペロ機械工業(株)のみであり、持分法を適用しております。

(2) 持分法の適用会社は決算日が連結決算日と異なるため、適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の岡野クラフト(株)の決算日は9月30日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

たな卸資産

製品及び仕掛品...個別法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料.....移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 5～17年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....連結子会社については、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

製品保証引当金.....当社が納入した製品の無償交換費用等の将来の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

工事損失引当金.....工事契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金...役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法による）を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年11月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」134,375千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」328,598千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解（注8）（評価性引当額の合計額を除く。）及び同注解（注9）に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた21,819千円は、「受取保険金」5,151千円、「その他」16,667千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に係る注記

関連会社に対するものは次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2018年11月30日) | 当連結会計年度 (2019年11月30日) |
|------------|--------------------------|--------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 135,226千円 | 156,094千円 |

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2018年11月30日) | 当連結会計年度 (2019年11月30日) |
|----|--------------------------|--------------------------|
| 土地 | 54,906千円 | 54,906千円 |

担保付債務は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2018年11月30日) | 当連結会計年度 (2019年11月30日) |
|-------|--------------------------|--------------------------|
| 長期借入金 | 200,000千円 | 200,000千円 |

3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と、これに対応する工事損失引当金は相殺表示しておりません。相殺表示したたな卸資産に対応する工事損失引当金の額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2018年11月30日) | 当連結会計年度 (2019年11月30日) |
|-----|--------------------------|--------------------------|
| 仕掛品 | 171,125千円 | 242,118千円 |

4 国庫補助金の受入れにより、取得価額から直接減額した累計額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2018年11月30日) | 当連結会計年度 (2019年11月30日) |
|-----------|--------------------------|--------------------------|
| 機械装置及び運搬具 | 677,663千円 | 677,663千円 |
| その他 | 25,211 | 25,211 |
| 計 | 702,875 | 702,875 |

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日) | 当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日) |
|--------|--|--|
| 一般管理費 | 12,217千円 | 12,418千円 |
| 当期製造費用 | 1,139 | 121 |
| 計 | 13,357 | 12,540 |

2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

| 前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日) | 当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日) |
|--|--|
| 171,857千円 | 255,867千円 |
| 3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 | |
| 前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日) | 当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日) |
| 92,946千円 | 291,327千円 |

4 前連結会計年度において、福島県内における国による中間貯蔵施設の整備事業に関連して、当該地区に立地する当社事業所（東日本大震災の影響により閉鎖中）の建物等の所有権を国に移転したことによる補償金の受領額352,851千円を特別利益に計上しております。

なお、当連結会計年度においては、該当事項はありません。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日) | 当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日) |
|---------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金： | | |
| 当期発生額 | 26,625千円 | 40,456千円 |
| 組替調整額 | - | - |
| 税効果調整前 | 26,625 | 40,456 |
| 税効果額 | 8,077 | 12,039 |
| その他有価証券評価差額金 | 18,547 | 28,415 |
| 退職給付に係る調整額： | | |
| 当期発生額 | 14,274 | 7,375 |
| 組替調整額 | 18,806 | 2,442 |
| 税効果調整前 | 33,080 | 4,932 |
| 税効果額 | 10,056 | 1,499 |
| 退職給付に係る調整額 | 23,023 | 3,433 |
| その他の包括利益合計 | 4,476 | 31,849 |

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 2017年12月1日 至 2018年11月30日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|-------|------------|----|----|------------|
| 普通株式 | 1,793,000株 | - | - | 1,793,000株 |

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|-------|-----------|------|----|----------|
| 普通株式 | 57,343株 | 175株 | - | 57,518株 |

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

175 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当 額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 2018年2月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 34,713 | 20.0 | 2017年11月30日 | 2018年2月28日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 2019年2月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 34,709 | 20.0 | 2018年11月30日 | 2019年2月28日 |

当連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|-------|------------|----|----|------------|
| 普通株式 | 1,793,000株 | - | - | 1,793,000株 |

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|-------|-----------|--------|----|----------|
| 普通株式 | 57,518株 | 7,135株 | - | 64,653株 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

| | |
|-----------------------|--------|
| 単元未満株式の買取りによる増加 | 135株 |
| 取締役会決議による自己株式の取得による増加 | 7,000株 |

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当 額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 2019年2月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 34,709 | 20.0 | 2018年11月30日 | 2019年2月28日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 2020年2月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 34,566 | 20.0 | 2019年11月30日 | 2020年2月28日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日) | 当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日) |
|---------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 2,355,636千円 | 2,908,510千円 |
| 預入期間3ヶ月超の定期預金 | 130,000 | 130,000 |
| 現金及び現金同等物 | 2,225,636 | 2,778,510 |

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、メンテナンス事業における溶接・切削機器（機械装置及び運搬具）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

| | 前連結会計年度(2018年11月30日) | | |
|-----------|----------------------|------------|---------|
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 機械装置及び運搬具 | 104,656 | 102,808 | 1,847 |
| 合計 | 104,656 | 102,808 | 1,847 |

(単位：千円)

| | 当連結会計年度(2019年11月30日) | | |
|-----------|----------------------|------------|---------|
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 機械装置及び運搬具 | 104,656 | 104,656 | - |
| 合計 | 104,656 | 104,656 | - |

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2018年11月30日) | 当連結会計年度 (2019年11月30日) |
|-----|--------------------------|--------------------------|
| 1年内 | 2,367 | - |
| 1年超 | - | - |
| 合計 | 2,367 | - |

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日) | 当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日) |
|----------|--|--|
| 支払リース料 | 9,951 | 2,385 |
| 減価償却費相当額 | 7,724 | 1,847 |
| 支払利息相当額 | 329 | 17 |

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、自己資金及び銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社グループの製品・サービスは、その大半を総合商社経由で販売しており、商社を経由しない販売先についても、国内大手プラント及びメーカー、電力事業者等、極めて信頼性の高い取引先が中心であることから、顧客の信用リスクは極めて低いものと想定した与信管理を実施することとしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の使途は設備投資資金であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（2018年11月30日）

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|-------------------------|--------------------|-----------|--------|
| (1) 現金及び預金 | 2,355,636 | 2,355,636 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 4,544,260 | 4,544,260 | - |
| (3) 投資有価証券 | 257,308 | 257,308 | - |
| 資産計 | 7,157,205 | 7,157,205 | - |
| (1) 買掛金 | 441,791 | 441,791 | - |
| (2) 未払法人税等 | 20,711 | 20,711 | - |
| (3) 長期借入金 (1年内返済を含む) | 2,500,000 | 2,497,703 | 2,296 |
| 負債計 | 2,962,502 | 2,960,206 | 2,296 |

当連結会計年度（2019年11月30日）

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|-------------------------|--------------------|-----------|--------|
| (1) 現金及び預金 | 2,908,510 | 2,908,510 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 () | 4,005,940 | 4,005,940 | - |
| (3) 投資有価証券 | 216,852 | 216,852 | - |
| 資産計 | 7,131,304 | 7,131,304 | - |
| (1) 買掛金 | 400,560 | 400,560 | - |
| (2) 未払法人税等 | 17,293 | 17,293 | - |
| (3) 長期借入金 (1年内返済を含む) | 2,421,847 | 2,435,786 | 13,939 |
| 負債計 | 2,839,701 | 2,853,641 | 13,939 |

() 売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在の価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| 区分 | 前連結会計年度 (2018年11月30日) | 当連結会計年度 (2019年11月30日) |
|--------|--------------------------|--------------------------|
| 非上場株式 | 118,588 | 118,588 |
| 関係会社株式 | 135,226 | 156,094 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(2018年11月30日)

| | 1年以内 (千円) |
|-----------|--------------|
| 現金及び預金 | 2,355,636 |
| 受取手形及び売掛金 | 4,544,260 |
| 合計 | 6,899,896 |

当連結会計年度(2019年11月30日)

| | 1年以内 (千円) |
|-----------|--------------|
| 現金及び預金 | 2,908,510 |
| 受取手形及び売掛金 | 4,005,940 |
| 合計 | 6,931,451 |

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(2018年11月30日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 2年以内 (千円) | 2年超 3年以内 (千円) | 3年超 4年以内 (千円) | 4年超 5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 長期借入金 | 101,079 | 312,612 | 312,612 | 312,612 | 312,612 | 1,148,473 |

当連結会計年度(2019年11月30日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 2年以内 (千円) | 2年超 3年以内 (千円) | 3年超 4年以内 (千円) | 4年超 5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 長期借入金 | 312,612 | 312,612 | 312,612 | 312,612 | 312,612 | 858,787 |

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年11月30日)

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額(千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|------------------------|----|----------------|----------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | 255,548 | 165,117 | 90,431 |
| | 小計 | 255,548 | 165,117 | 90,431 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 1,760 | 1,995 | 235 |
| | 小計 | 1,760 | 1,995 | 235 |
| 合計 | | 257,308 | 167,112 | 90,196 |

当連結会計年度(2019年11月30日)

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額(千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|------------------------|----|----------------|----------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | 197,968 | 145,823 | 52,144 |
| | 小計 | 197,968 | 145,823 | 52,144 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 18,884 | 21,288 | 2,404 |
| | 小計 | 18,884 | 21,288 | 2,404 |
| 合計 | | 216,852 | 167,112 | 49,740 |

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を併用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

| | 前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日) | 当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日) |
|--------------|--|--|
| 退職給付債務の期首残高 | 1,410,822千円 | 1,433,533千円 |
| 勤務費用 | 79,014 | 91,805 |
| 利息費用 | 7,467 | 7,728 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 35,566 | 9,661 |
| 退職給付の支払額 | 28,204 | 46,482 |
| 退職給付債務の期末残高 | 1,433,533 | 1,496,245 |

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

| | 前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日) | 当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日) |
|--------------|--|--|
| 年金資産の期首残高 | 729,291千円 | 766,601千円 |
| 期待運用収益 | 15,315 | 16,098 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 21,292 | 2,286 |
| 事業主からの拠出額 | 60,940 | 39,098 |
| 退職給付の支払額 | 17,563 | 24,066 |
| 年金資産の期末残高 | 766,691 | 800,019 |

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

| | 前連結会計年度 (2018年11月30日) | 当連結会計年度 (2019年11月30日) |
|-----------------------|--------------------------|--------------------------|
| 積立型制度の退職給付債務 | 955,883千円 | 1,026,414千円 |
| 年金資産 | 766,691 | 800,019 |
| | 189,191 | 226,394 |
| 非積立型制度の退職給付債務 | 477,649 | 469,831 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 666,841 | 696,226 |
| 退職給付に係る負債 | 666,841 | 696,226 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 666,841 | 696,226 |

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

| | 前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日) | 当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日) |
|-----------------|--|--|
| 勤務費用 | 79,014千円 | 91,805千円 |
| 利息費用 | 7,467 | 7,728 |
| 期待運用収益 | 15,315 | 16,098 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 18,806 | 2,442 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 89,972 | 85,877 |

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日) | 当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日) |
|----------|--|--|
| 数理計算上の差異 | 33,080千円 | 4,932千円 |

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2018年11月30日) | 当連結会計年度 (2019年11月30日) |
|-------------|--------------------------|--------------------------|
| 未認識数理計算上の差異 | 13,586千円 | 18,519千円 |

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2018年11月30日) | 当連結会計年度 (2019年11月30日) |
|------|--------------------------|--------------------------|
| 債券 | 19.8% | 22.1% |
| 株式 | 27.8 | 26.3 |
| 一般勘定 | 50.8 | 49.9 |
| その他 | 1.6 | 1.7 |
| 合計 | 100.0 | 100.0 |

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

| | 前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日) | 当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日) |
|-----------|--|--|
| 割引率 | 0.5% | 0.4% |
| 長期期待運用収益率 | 2.1 | 2.1 |

3. 確定拠出制度

| | 前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日) | 当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日) |
|--------------------|--|--|
| 連結子会社の確定拠出制度への要拠出額 | 11,389千円 | 10,651千円 |

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (2018年11月30日) | 当連結会計年度 (2019年11月30日) |
|------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 退職給付に係る負債 | 202,812千円 | 211,956千円 |
| 役員退職慰労引当金 | 80,453 | 85,802 |
| 工事損失引当金 | 52,244 | 77,783 |
| 投資有価証券評価損 | 36,046 | 36,046 |
| 原材料評価損 | 20,116 | 21,318 |
| 仕掛評価損 | 28,255 | 88,563 |
| 賞与引当金 | 9,884 | 9,883 |
| 製品評価損 | 6,822 | 8,178 |
| 税務上の繰越欠損金(注)2 | 49,123 | 164,764 |
| その他 | 104,117 | 137,551 |
| 繰延税金資産小計 | 589,877 | 841,848 |
| 税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2 | - | 147,179 |
| 将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 | - | 488,606 |
| 評価性引当額小計(注)1 | 233,934 | 635,786 |
| 繰延税金資産合計 | 355,943 | 206,061 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 27,344 | 15,305 |
| 繰延税金負債合計 | 27,344 | 15,305 |
| 繰延税金資産の純額 | 328,598 | 190,756 |

(注)1. 評価性引当額が401,852千円増加しております。この増加の主な内容は、繰延税金資産の回収可能性の見直しに伴い、当社と連結子会社において退職給付に係る負債に係る評価性引当額を192,132千円、繰越欠損金に係る評価性引当額を98,055千円、及び当社において仕掛評価損に係る評価性引当額を67,669千円それぞれ認識したことに伴うものであります。

(注)2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年11月30日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 2年以内 (千円) | 2年超 3年以内 (千円) | 3年超 4年以内 (千円) | 4年超 5年以内 (千円) | 5年超 (千円) | 合計 (千円) |
|------------------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|------------|
| 税務上の繰越欠損金 () | - | - | - | - | - | 164,764 | 164,764 |
| 評価性引当額 | - | - | - | - | - | 147,179 | 147,179 |
| 繰延税金資産 | - | - | - | - | - | 17,584 | 17,584 |

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (2018年11月30日) | 当連結会計年度 (2019年11月30日) |
|----------------------|--------------------------|--------------------------|
| 法定実効税率 | 30.6% | - |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.7 | - |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.3 | - |
| 住民税均等割等 | 4.4 | - |
| 税額控除 | 4.7 | - |
| 評価性引当額の増減 | 20.8 | - |
| 持分法投資損益 | 1.2 | - |
| その他 | 1.5 | - |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 48.8 | - |

当連結会計年度においては税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業活動を展開しており、「パルプ事業」「メンテナンス事業」を報告セグメントとしております。

「パルプ事業」は、原子力発電・火力発電・その他産業用プラントに納入する弁・部品・鋳鋼素材の製造販売を行っており、「メンテナンス事業」は、納入された弁のメンテナンス・部品の取替えを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注1) | 連結財務諸表 計上額 (注2) |
|--------------------|-----------|--------------|------------|-------------|-----------------------|
| | パルプ事業 | メンテナンス 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,983,825 | 2,593,568 | 7,577,394 | - | 7,577,394 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | 4,983,825 | 2,593,568 | 7,577,394 | - | 7,577,394 |
| セグメント利益 | 233,205 | 344,593 | 577,798 | 645,729 | 67,930 |
| セグメント資産 | 9,832,082 | 3,317,672 | 13,149,754 | 685,706 | 13,835,461 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 356,129 | 58,142 | 414,272 | 29,517 | 443,790 |
| 持分法適用会社への投資額 | 135,226 | - | 135,226 | - | 135,226 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 2,808,886 | 16,330 | 2,825,216 | 7,042 | 2,832,258 |

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 645,729千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額685,706千円は、主に管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額29,517千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,042千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2018年12月1日 至 2019年11月30日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注1) | 連結財務諸表 計上額 (注2) |
|--------------------|-----------|--------------|------------|-------------|-----------------------|
| | バルブ事業 | メンテナンス 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,357,870 | 2,306,033 | 6,663,904 | - | 6,663,904 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | 4,357,870 | 2,306,033 | 6,663,904 | - | 6,663,904 |
| セグメント利益又は損失() | 300,471 | 115,928 | 184,542 | 688,390 | 872,933 |
| セグメント資産 | 9,244,950 | 2,984,639 | 12,229,590 | 615,174 | 12,844,764 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 407,551 | 44,266 | 451,817 | 26,501 | 478,318 |
| 持分法適用会社への投資額 | 156,094 | - | 156,094 | - | 156,094 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 82,985 | 34,492 | 117,478 | 12,281 | 129,759 |

(注) 1.調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 688,390千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額615,174千円は、主に管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額26,501千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12,281千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る設備投資額であります。
- 2.セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年12月1日 至 2018年11月30日）

1.製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2.地域ごとの情報

(1)売上高

| 日本(千円) | アジア(千円) | その他(千円) | 合計(千円) |
|-----------|---------|---------|-----------|
| 6,787,088 | 567,510 | 222,796 | 7,577,394 |

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3.主要な顧客ごとの情報

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高(千円) | 関連するセグメント名 |
|-----------------|-----------|----------------|
| 岡野商事(株) | 2,666,842 | バルブ事業、メンテナンス事業 |
| 三井物産プラントシステム(株) | 1,840,333 | バルブ事業、メンテナンス事業 |

当連結会計年度（自 2018年12月1日 至 2019年11月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

| 日本（千円） | アジア（千円） | その他（千円） | 合計（千円） |
|-----------|---------|---------|-----------|
| 6,008,545 | 494,377 | 160,982 | 6,663,904 |

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高（千円） | 関連するセグメント名 |
|-----------------|-----------|----------------|
| 岡野商事(株) | 2,644,243 | バルブ事業、メンテナンス事業 |
| 三井物産プラントシステム(株) | 995,427 | バルブ事業、メンテナンス事業 |
| 東京電力ホールディングス(株) | 679,940 | バルブ事業、メンテナンス事業 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2017年12月1日 至 2018年11月30日）

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金 (千円) | 事業の内容 | 議決権等の 所有(被所有) 割合 (%) | 関連当事者との 関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|------------------|-------------|-------------|-------------|-------|-------------------------------|-----------------------------|--------|--------------|-----|--------------|
| その他の 関係 会社 | 岡野商事 (株) | 北九州市 門司区 | 90,000 | 総合商社 | (被所有) 直接 21.5 | 当社製品等 の販売 役員の兼任 4名 | 製品等の販売 | 2,666,842 | 売掛金 | 999,205 |

当連結会計年度（自 2018年12月1日 至 2019年11月30日）

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金 (千円) | 事業の内容 | 議決権等の 所有(被所有) 割合 (%) | 関連当事者との 関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|------------------|-------------|-------------|-------------|-------|-------------------------------|-----------------------------|--------|--------------|-----|--------------|
| その他の 関係 会社 | 岡野商事 (株) | 北九州市 門司区 | 90,000 | 総合商社 | (被所有) 直接 21.6 | 当社製品等 の販売 役員の兼任 4名 | 製品等の販売 | 2,644,243 | 売掛金 | 1,277,131 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品等の販売につきましては、受注の都度当社で作成した見積価格を提示し、価格交渉の上、受注価格を決定しております。
- (2) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まない金額で記載し、各科目の残高は消費税等を含む金額で記載しております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日) | | 当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日) | |
|--|-----------|---|-----------|
| 1株当たり純資産 | 5,506.52円 | 1株当たり純資産 | 4,913.10円 |
| 1株当たり当期純利益 | 95.09円 | 1株当たり当期純損失 | 567.49円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日) | 当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日) |
|---|--|--|
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円) | 165,033 | 983,401 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円) | 165,033 | 983,401 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 1,735,596 | 1,732,889 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】
 【借入金等明細表】

| 区分 | 当期首残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|-------------|
| 短期借入金 | | | | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 101,079 | 312,612 | 0.3 | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 2,398,921 | 2,109,235 | 0.3 | 2021年～2027年 |
| その他有利子負債 | | | | |
| 合計 | 2,500,000 | 2,421,847 | | |

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 312,612 | 312,612 | 312,612 | 312,612 |

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 当連結会計年度 |
|---------------------------------|---------|-----------|-----------|-----------|
| 売上高(千円) | 715,165 | 2,838,019 | 4,020,219 | 6,663,904 |
| 税金等調整前四半期(当期)純損失 ()(千円) | 457,545 | 510,514 | 757,801 | 818,320 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期) 純損失()(千円) | 332,453 | 379,969 | 558,735 | 983,401 |
| 1株当たり四半期(当期)純損失 ()(円) | 191.57 | 219.00 | 322.22 | 567.49 |

| (会計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|-------------------|--------|-------|--------|--------|
| 1株当たり四半期純損失()(円) | 191.57 | 27.39 | 103.21 | 245.56 |

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2018年11月30日) | 当事業年度 (2019年11月30日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,102,916 | 2,679,327 |
| 売掛金 | 2 4,532,036 | 2 3,977,557 |
| 製品 | 130,764 | 147,113 |
| 仕掛品 | 1,414,824 | 988,958 |
| 原材料 | 133,201 | 115,289 |
| その他 | 2 158,682 | 2 61,559 |
| 貸倒引当金 | - | 17,000 |
| 流動資産合計 | 8,472,425 | 7,952,805 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 1,474,237 | 1,401,247 |
| 構築物 | 86,145 | 90,551 |
| 機械及び装置 | 3 1,883,691 | 3 1,718,065 |
| 車両運搬具 | 30,630 | 26,643 |
| 工具、器具及び備品 | 3 122,430 | 3 87,614 |
| 土地 | 1 258,162 | 1 258,162 |
| 建設仮勘定 | 85,323 | 32,129 |
| 有形固定資産合計 | 3,940,621 | 3,614,414 |
| 無形固定資産 | 17,459 | 14,608 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 375,897 | 335,441 |
| 関係会社株式 | 40,000 | 40,000 |
| 繰延税金資産 | 308,348 | 169,006 |
| その他 | 46,169 | 56,874 |
| 貸倒引当金 | 3,600 | 3,600 |
| 投資その他の資産合計 | 766,815 | 597,722 |
| 固定資産合計 | 4,724,895 | 4,226,745 |
| 資産合計 | 13,197,321 | 12,179,550 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 2 638,073 | 2 537,019 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 101,079 | 312,612 |
| 未払費用 | 172,058 | 151,928 |
| 未払法人税等 | 20,141 | 16,133 |
| 製品保証引当金 | 20,000 | 20,000 |
| 工事損失引当金 | 732 | 13,749 |
| その他 | 62,260 | 201,727 |
| 流動負債合計 | 1,014,345 | 1,253,169 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1 2,398,921 | 1 2,109,235 |
| 退職給付引当金 | 650,876 | 670,308 |
| 役員退職慰労引当金 | 264,651 | 281,351 |
| 固定負債合計 | 3,314,448 | 3,060,894 |
| 負債合計 | 4,328,794 | 4,314,063 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2018年11月30日) | 当事業年度 (2019年11月30日) |
|--------------|------------------------|------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,286,250 | 1,286,250 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 543,750 | 543,750 |
| 資本剰余金合計 | 543,750 | 543,750 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 157,235 | 157,235 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 1,300,000 | 1,300,000 |
| 繰越利益剰余金 | 5,717,213 | 4,757,564 |
| 利益剰余金合計 | 7,174,449 | 6,214,800 |
| 自己株式 | 198,773 | 213,748 |
| 株主資本合計 | 8,805,676 | 7,831,052 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 62,851 | 34,435 |
| 評価・換算差額等合計 | 62,851 | 34,435 |
| 純資産合計 | 8,868,527 | 7,865,487 |
| 負債純資産合計 | 13,197,321 | 12,179,550 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日) | 当事業年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日) |
|-----------------------|--|--|
| 売上高 | 1 7,525,505 | 1 6,602,942 |
| 売上原価 | 1 6,389,332 | 1 6,279,374 |
| 売上総利益 | 1,136,172 | 323,567 |
| 販売費及び一般管理費 | 2 1,105,800 | 2 1,121,281 |
| 営業利益又は営業損失() | 30,372 | 797,713 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 1 9,204 | 1 10,389 |
| 受取賃貸料 | 1 31,395 | 1 30,802 |
| 受取保険金 | 5,103 | 22,494 |
| 補助金収入 | 14,091 | - |
| その他 | 1 17,392 | 1 16,442 |
| 営業外収益合計 | 77,187 | 80,129 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 8,562 | 8,510 |
| 減価償却費 | 5,597 | 1,967 |
| 固定資産除却損 | 591 | 1,970 |
| その他 | 2,315 | 5,817 |
| 営業外費用合計 | 17,066 | 18,265 |
| 経常利益又は経常損失() | 90,492 | 735,849 |
| 特別利益 | | |
| 受取損失補償金 | 3 352,851 | - |
| 特別利益合計 | 352,851 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 8,953 | 25,708 |
| 賃貸借契約解約損 | 17,760 | - |
| 特別損失合計 | 26,713 | 25,708 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失() | 416,630 | 761,558 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 103,000 | 12,000 |
| 法人税等調整額 | 32,198 | 151,381 |
| 法人税等合計 | 135,198 | 163,381 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 281,432 | 924,939 |

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年12月1日 至 2018年11月30日）

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
|-------------------------|-----------|---------|---------|---------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 | | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | | |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | | |
| 当期首残高 | 1,286,250 | 543,750 | 543,750 | 157,235 | 1,300,000 | 5,470,493 | 6,927,729 | 198,324 | 8,559,405 | |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | 34,713 | 34,713 | | 34,713 | |
| 当期純利益 | | | | | | 281,432 | 281,432 | | 281,432 | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | 448 | 448 | |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | 246,719 | 246,719 | 448 | 246,270 | |
| 当期末残高 | 1,286,250 | 543,750 | 543,750 | 157,235 | 1,300,000 | 5,717,213 | 7,174,449 | 198,773 | 8,805,676 | |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|--------------|------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 81,399 | 81,399 | 8,640,804 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | 34,713 |
| 当期純利益 | | | 281,432 |
| 自己株式の取得 | | | 448 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | 18,547 | 18,547 | 18,547 |
| 当期変動額合計 | 18,547 | 18,547 | 227,723 |
| 当期末残高 | 62,851 | 62,851 | 8,868,527 |

当事業年度（自 2018年12月1日 至 2019年11月30日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
|-------------------------|-----------|---------|---------|---------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 | | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | | |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | | |
| 当期首残高 | 1,286,250 | 543,750 | 543,750 | 157,235 | 1,300,000 | 5,717,213 | 7,174,449 | 198,773 | 8,805,676 | |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | 34,709 | 34,709 | | 34,709 | |
| 当期純損失（ ） | | | | | | 924,939 | 924,939 | | 924,939 | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | 14,975 | 14,975 | |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | | | | | | | - | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | 959,648 | 959,648 | 14,975 | 974,624 | |
| 当期末残高 | 1,286,250 | 543,750 | 543,750 | 157,235 | 1,300,000 | 4,757,564 | 6,214,800 | 213,748 | 7,831,052 | |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|--------------|------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 62,851 | 62,851 | 8,868,527 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | - | 34,709 |
| 当期純損失（ ） | | - | 924,939 |
| 自己株式の取得 | | - | 14,975 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | 28,415 | 28,415 | 28,415 |
| 当期変動額合計 | 28,415 | 28,415 | 1,003,039 |
| 当期末残高 | 34,435 | 34,435 | 7,865,487 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品及び仕掛品...個別法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 原材料.....移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～50年

機械及び装置 6～17年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

当社が納入した製品の無償交換費用等の将来の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

(3) 工事損失引当金

工事契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法による)を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正という。))を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」132,380千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」308,348千円に含めて表示しております。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた22,496千円は、「受取保険金」5,103千円、「その他」17,392千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (2018年11月30日) | 当事業年度 (2019年11月30日) |
|----|------------------------|------------------------|
| 土地 | 71,524千円 | 71,524千円 |

担保付債務は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (2018年11月30日) | 当事業年度 (2019年11月30日) |
|-------|------------------------|------------------------|
| 長期借入金 | 200,000千円 | 200,000千円 |

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

| | 前事業年度 (2018年11月30日) | 当事業年度 (2019年11月30日) |
|--------|------------------------|------------------------|
| 短期金銭債権 | 1,062,144千円 | 1,299,306千円 |
| 短期金銭債務 | 200,333 | 141,819 |

3 国庫補助金の受入れにより、取得価額から直接減額した累計額は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (2018年11月30日) | 当事業年度 (2019年11月30日) |
|-----------|------------------------|------------------------|
| 機械及び装置 | 677,663千円 | 677,663千円 |
| 工具、器具及び備品 | 25,211 | 25,211 |
| 計 | 702,875 | 702,875 |

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

| | 前事業年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日) | 当事業年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日) |
|------------|--|--|
| 売上高 | 2,666,842千円 | 2,644,243千円 |
| 仕入高 | 1,863,799 | 1,846,066 |
| 営業取引以外の取引高 | 20,241 | 20,738 |

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度42%、当事業年度37%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度58%、当事業年度63%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日) | 当事業年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日) |
|--------------|--|--|
| 役員報酬 | 182,055千円 | 177,331千円 |
| 給料手当及び賞与 | 369,982 | 367,062 |
| 退職給付費用 | 22,222 | 18,279 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 16,950 | 16,700 |
| 減価償却費 | 26,641 | 25,566 |

3 前事業年度において、福島県内における国による中間貯蔵施設の整備事業に関連して、当該地区に立地する当社事業所（東日本大震災の影響により閉鎖中）の建物等の所有権を国に移転したことによる補償金の受領額352,851千円を特別利益に計上しております。

なお、当事業年度においては、該当事項はありません。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式13,000千円、関連会社株式27,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式13,000千円、関連会社株式27,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (2018年11月30日) | 当事業年度 (2019年11月30日) |
|--------------|------------------------|------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 退職給付引当金 | 197,866千円 | 203,773千円 |
| 工事損失引当金 | 52,244 | 77,783 |
| 役員退職慰労引当金 | 80,453 | 85,530 |
| 減損損失 | 39,117 | 39,117 |
| 投資有価証券評価損 | 36,046 | 36,046 |
| 原材料評価損 | 20,116 | 21,318 |
| 仕掛品評価損 | 28,255 | 88,563 |
| 税務上の繰越欠損金 | - | 94,404 |
| その他 | 92,159 | 128,221 |
| 繰延税金資産小計 | 546,260 | 774,760 |
| 評価性引当額 | 210,567 | 590,448 |
| 繰延税金資産合計 | 335,693 | 184,312 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 27,344 | 15,305 |
| 繰延税金負債合計 | 27,344 | 15,305 |
| 繰延税金資産の純額 | 308,348 | 169,006 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前事業年度 (2018年11月30日) | 当事業年度 (2019年11月30日) |
|----------------------|------------------------|------------------------|
| 法定実効税率 | 30.6% | - % |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.6 | - |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.2 | - |
| 住民税均等割 | 3.2 | - |
| 税額控除 | 3.7 | - |
| 評価性引当額の増減 | 1.1 | - |
| その他 | 0.9 | - |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 32.5 | - |

当事業年度においては税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

| 区分 | 資産の種類 | 当期首残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 減価償却 累計額 (千円) |
|----------------|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------------|
| 有形 固定 資産 | 建物 | 1,474,237 | 13,715 | 703 | 86,001 | 1,401,247 | 1,460,431 |
| | 構築物 | 86,145 | 15,555 | 156 | 10,993 | 90,551 | 253,971 |
| | 機械及び装置 | 1,883,691 | 103,783 | 2,130 | 267,278 | 1,718,065 | 4,149,497 |
| | 車両運搬具 | 30,630 | 8,821 | - | 12,809 | 26,643 | 103,778 |
| | 工具、器具及び備品 | 122,430 | 36,370 | 1,281 | 69,904 | 87,614 | 716,673 |
| | 土地 | 258,162 | - | - | - | 258,162 | - |
| | 建設仮勘定 | 85,323 | 36,532 | 89,725 | - | 32,129 | - |
| | 計 | 3,940,621 | 214,778 | 93,997 | 446,987 | 3,614,414 | 6,684,351 |
| | 無形固定資産 | 17,459 | 3,883 | - | 6,733 | 14,608 | - |

(注) 1 圧縮累計額は、機械及び装置677,663千円、工具、器具及び備品25,211千円であります。

2 当期増加のうち主なものは、次のとおりであります。

| | | |
|--------|--------------|----------|
| 構築物 | 本社駐車場整備工事 | 12,113千円 |
| 機械及び装置 | 工作機械移設工事 | 53,620千円 |
| 機械及び装置 | クレーンホイスト更新工事 | 14,750千円 |

【引当金明細表】

| 科目 | 当期首残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 3,600 | 17,000 | - | 20,600 |
| 製品保証引当金 | 20,000 | 20,000 | 20,000 | 20,000 |
| 工事損失引当金 | 732 | 13,749 | 732 | 13,749 |
| 役員退職慰労引当金 | 264,651 | 16,700 | - | 281,351 |

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|---|--|
| 事業年度 | 12月1日から11月30日まで |
| 定時株主総会 | 2月中 |
| 基準日 | 11月30日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 5月31日、11月30日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料 | (特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のウェブサイトに掲載されており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.okano-valve.co.jp |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 |

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 会社の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第119期(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日) 2019年2月28日福岡財務支局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2019年2月28日福岡財務支局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第120期第1四半期)(自 2018年12月1日 至 2019年2月28日) 2019年4月12日福岡財務支局長に提出

(第120期第2四半期)(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日) 2019年7月12日福岡財務支局長に提出

(第120期第3四半期)(自 2019年6月1日 至 2019年8月31日) 2019年10月11日福岡財務支局長に提出

(4) 臨時報告書

2019年3月6日福岡財務支局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 2019年4月5日 至 2019年4月30日) 2019年5月13日福岡財務支局長に提出

報告期間(自 2019年5月1日 至 2019年5月31日) 2019年6月7日福岡財務支局長に提出

報告期間(自 2019年6月1日 至 2019年6月30日) 2019年7月5日福岡財務支局長に提出

報告期間(自 2019年7月1日 至 2019年7月31日) 2019年8月9日福岡財務支局長に提出

報告期間(自 2019年8月1日 至 2019年8月31日) 2019年9月6日福岡財務支局長に提出

報告期間(自 2019年9月1日 至 2019年9月30日) 2019年10月4日福岡財務支局長に提出

報告期間(自 2019年10月1日 至 2019年10月31日) 2019年11月8日福岡財務支局長に提出

報告期間(自 2019年11月1日 至 2019年11月30日) 2019年12月6日福岡財務支局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年2月27日

岡野バルブ製造株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 甲 斐 祐 二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 秀 敏

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡野バルブ製造株式会社の2018年12月1日から2019年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡野バルブ製造株式会社及び連結子会社の2019年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、岡野バルブ製造株式会社の2019年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、岡野バルブ製造株式会社が2019年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年2月27日

岡野バルブ製造株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 甲 斐 祐 二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 秀 敏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡野バルブ製造株式会社の2018年12月1日から2019年11月30日までの第120期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡野バルブ製造株式会社の2019年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。